

ガザ地区の人道危機を鑑み、パレスチナ国家承認を求める意見書（案）

パレスチナ・ガザ地区の飢餓、人道状況は過酷を極めている。イスラエルによる軍事行動が長期化し、パレスチナ保健省は、2025年8月5日現在におけるガザ地区での死者数は6万1000人を超えたと発表した。食料不足や衛生環境の悪化など、人道状況は危機的な状態にある。一刻も早くまともな食料援助を再開させることは国際社会の最低限の責任である。

そうした中、パレスチナ国家承認の動きが加速している。主要7カ国（G7）では、フランスに続きイギリス、カナダが9月の国連総会やその前に国家承認する意思を示した。マルタも承認を表明し、フィンランドとポルトガルも検討に乗り出している。すでに、ヨーロッパではアイルランド、スペイン、ノルウェー、スロベニアが昨年承認している。そうした広がり背景にはイスラエルの非人道的行為への各国の怒りの世論の高まりがある。国際法を踏み躪るイスラエルの蛮行を国際社会と連帯し止めるためにも、日本政府によるパレスチナ国家の承認は急務である。

政府はこれまで「2国家解決」を支持し、パレスチナへの人道支援を行ってきたが、国家承認については慎重な姿勢を維持している。しかし、ガザ地区での被害状況を鑑みると、パレスチナ国家承認を通じて国際社会における日本の平和構築への貢献を示すことが求められている。

フランスとサウジアラビアの共催で、7月28日から30日にかけて国連本部で開かれた閣僚級国際会合において「ニューヨーク宣言」が出された。宣言では、パレスチナ人の自決権への支持を再確認し、パレスチナ国家の承認が2国家解決に不可欠であると強調するとともに、2国家解決が紛争解決の唯一・最善の道だと述べ、それに向けた断固たる措置と強固な国際的保障が必要だと訴え、期限を定めた具体的な措置を講じるとしている。日本はこのニューヨーク宣言起草の作業部会の共同議長国にも加わっている。また、先の通常国会では、超党派の議員連盟から岩屋毅外務大臣にパレスチナ国家を承認するよう求める衆議院・参議院合わせて146議員の署名が提出されたところである。

よって本市議会は、こうした状況を踏まえ、日本政府に対しパレスチナ国家の承認を一刻も早く行うことを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長	殿
参議院議長	殿
内閣総理大臣	殿
外務大臣	殿